

グローバル・オイル株式ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第5期(償還)(償還日 2021年2月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・オイル株式ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2021年2月9日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2016年6月8日から2021年2月9日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・オイル株式ファンド	「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・オイル株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・オイル株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・オイル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<654523>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	分配金		
(設定日)	円 銭	円	%	%	百万円
2016年6月8日	10,000	—	—	—	1,570
1期(2017年5月12日)	10,410	0	4.1	97.3	1,664
2期(2018年5月14日)	11,921	100	15.5	82.4	731
3期(2019年5月13日)	9,351	0	△21.6	95.6	250
4期(2020年5月12日)	5,455	0	△41.7	96.3	219
(償還時)	(償還価額)				
5期(2021年2月9日)	6,173.73	—	13.2	—	128

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	
		騰落	率
(期首)	円 銭	%	%
2020年5月12日	5,455	—	96.3
5月末	5,734	5.1	93.6
6月末	5,628	3.2	94.7
7月末	5,457	0.0	94.7
8月末	5,595	2.6	92.8
9月末	4,804	△11.9	92.5
10月末	4,530	△17.0	96.7
11月末	6,194	13.5	91.9
12月末	6,202	13.7	96.1
2021年1月末	6,193	13.5	—
(償還時)	(償還価額)		
2021年2月9日	6,173.73	13.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

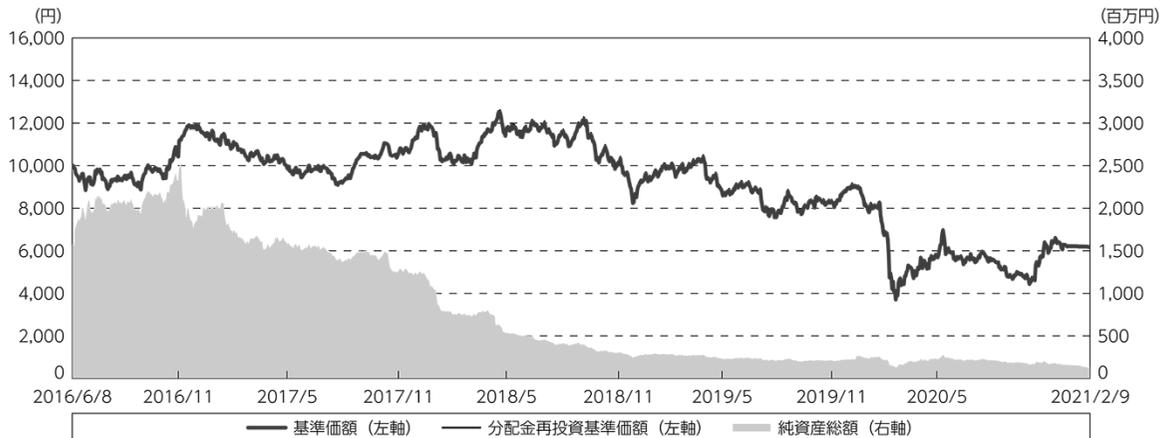
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年6月8日～2021年2月9日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：6,173円73銭(既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△37.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界的な景気の拡大と高水準の産業活動の継続によって、様々なコモディティの需要が牽引されたこと。
- ・コスト管理および設備投資抑制への注力などにより、エネルギーセクターの多くの企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に改善傾向が見られたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大への対策として、世界の財政および金融政策当局が経済を下支えするために前例のない措置を実施したこと。

<値下がり要因>

- ・世界の石油需要の拡大ペースが鈍化したこと。
- ・経済活動の低迷に直面し、石油輸出国機構（OPEC）プラス（OPECと非OPEC主要産油国）が減産継続で合意できず、米国の原油価格であるWTI原油価格が2020年序盤に急落したこと。
- ・米国と中国との間での貿易摩擦を巡る緊張の高まりと不確実性により、世界経済の減速と原材料需要の減少が懸念されたこと（主に2019年）。
- ・上記の要因を背景に、米国株式および世界株式のエネルギーセクターの株価が不振となったこと。

投資環境

（株式市況）

海外株式市場では、米国や欧州各国などの株価は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

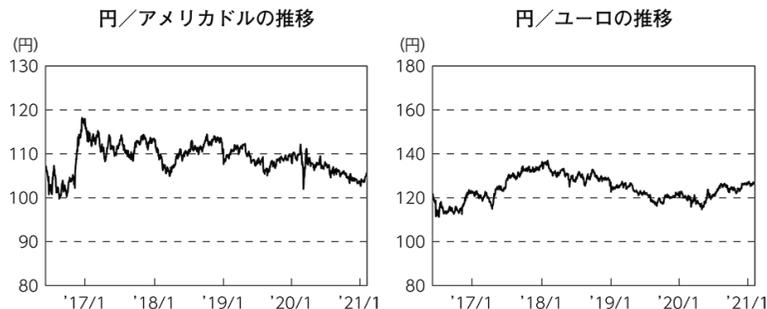
期間の初めから2018年1月下旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱選択を受けた各国政策当局などによる追加経済対策への期待や、米国大統領選挙後に新政権による減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待の強まり、堅調な企業収益などを背景に、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。2月上旬から12月下旬にかけては、発表された米国の経済指標が堅調な景気拡大を示す内容となり、一部で景気過熱感やインフレ懸念の台頭などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。2019年1月上旬から2020年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと、英国総選挙での与党保守党の勝利で、英国のEU離脱を巡る政治的不透明感が解消したことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。3月下旬から償還時にかけては、米国や欧州にて新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化し感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から、経済活動の早期再開の見方が高まったことや、米国にて新政権が発足し大規模な追加経済対策が期待されたこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの研究開発の進展やワクチンの接種開始などから感染収束の期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

（原油市況）

期間の初めから2018年9月にかけては、英国の国民投票でEU離脱賛成が過半数を占め、英国のEU離脱による欧州景気の悪化が懸念されたことなどが重しとなったものの、世界的な景気拡大に伴う需要増加への期待や、OPECとOPEC非加盟国による協調減産などを背景に、原油価格は上昇しました。10月から2020年4月にかけては、産油国の協調減産やイラン産原油の禁輸措置などを受けて価格が上昇する局面も見られたものの、米国と中国との間の貿易摩擦による中国経済の減速、それに伴う原油需要減少への懸念、OPEC加盟国や米国での生産拡大、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感の高まり、これを受けた国際エネルギー機関（IEA）による2020年の原油需要見通しの下方修正などから、原油価格は下落しました。2020年5月から償還時にかけては、各国で経済活動再開の動きが始まったことや、米国における追加経済対策協議の進展や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展やワクチンの接種開始による感染収束期待の高まりなどを背景に需要の回復が期待されたこと、OPEC加盟国とそれ以外の主要産油国で構成するOPECプラスによる減産幅の継続観測などが支援材料となり、原油価格は上昇しました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2016年6月8日の設定以来、約4年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年2月9日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(グローバル・オイル株式マザーファンド)

期間中の主な投資行動は以下の通りです。

株価の下落をとらえて、石油・ガス探査・開発銘柄や、石油・ガス装置・サービス銘柄を中心に購入し、ポートフォリオ中でのこれらのセクターの投資比率を維持しました。また、エネルギーセクター内での相対的に良好な株価パフォーマンスを受けて、総合石油・ガス銘柄や石油・ガス精製・販売銘柄の一部を売却し、他の銘柄の購入代金などに充てました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は100円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月13日～2021年2月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	1.366	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.658)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.658)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.049)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(6)	(0.104)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.038	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.038)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	35	0.628	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(30)	(0.539)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.073)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.012)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	119	2.137	
期中の平均基準価額は、5,593円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

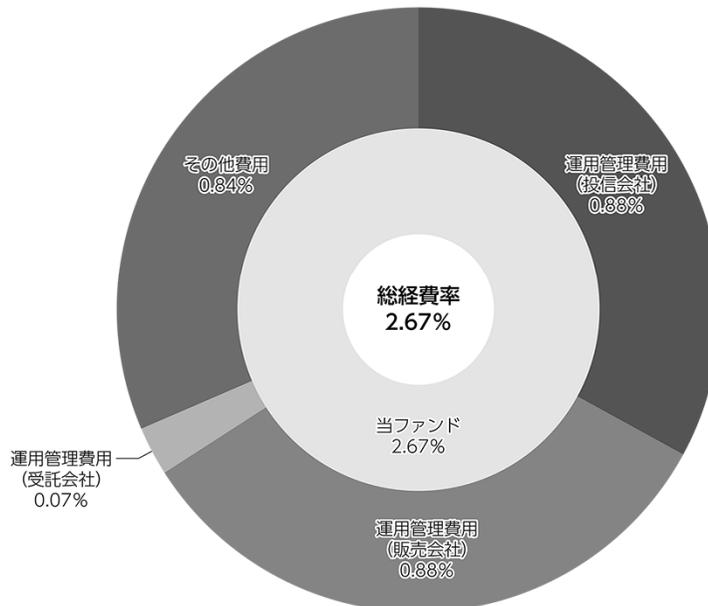
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月13日～2021年2月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・オイル株式マザーファンド	千口 57,145	千円 35,046	千口 423,370	千円 271,814

○株式売買比率

(2020年5月13日～2021年2月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・オイル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	373,687千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	183,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月13日～2021年2月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年5月13日～2021年2月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年5月13日～2021年2月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年2月9日現在)

2021年2月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
グローバル・オイル株式マザーファンド			千口 366,225

○投資信託財産の構成

(2021年2月9日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		130,920	100.0
投資信託財産総額		130,920	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年2月9日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	130,920,872	
コール・ローン等	130,920,872	
(B) 負債	2,426,530	
未払解約金	1,555,273	
未払信託報酬	730,059	
未払利息	14	
その他未払費用	141,184	
(C) 純資産総額(A-B)	128,494,342	
元本	208,130,953	
償還差損金	△ 79,636,611	
(D) 受益権総口数	208,130,953口	
1万口当たり償還価額(C/D)	6,173円73銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は401,865,787円、期中追加設定元本額は113,335,333円、期中一部解約元本額は307,070,167円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.617373円です。

(注) 2021年2月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は79,636,611円です。

○損益の状況 (2020年5月13日～2021年2月9日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 627	
受取利息	1	
支払利息	△ 628	
(B) 有価証券売買損益	14,543,816	
売買益	29,073,273	
売買損	△14,529,457	
(C) 信託報酬等	△ 2,811,097	
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,732,092	
(E) 前期繰越損益金	△47,085,400	
(F) 追加信託差損益金	△44,283,303	
(配当等相当額)	(21,565,425)	
(売買損益相当額)	(△65,848,728)	
償還差損金(D+E+F)	△79,636,611	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2020年5月13日～2021年2月9日の期間に当ファンドが負担した費用は806,256円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年6月8日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年2月9日			資産総額	130,920,872円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,426,530円	
				純資産総額	128,494,342円	
受益権口数	1,570,425,021口	208,130,953口	△1,362,294,068口	受益権口数	208,130,953口	
元本額	1,570,425,021円	208,130,953円	△1,362,294,068円	1万口当たり償還金	6,173円73銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	1,599,371,788円	1,664,912,686円	10,410円	0円	0%	
第2期	613,796,752	731,704,848	11,921	100	1	
第3期	267,507,670	250,145,391	9,351	0	0	
第4期	401,865,787	219,218,397	5,455	0	0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	6,173円73銭
----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2020年5月13日から2021年2月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・オイル株式マザーファンド

償還 運用報告書

第5期（償還）（償還日 2021年2月8日）
（2020年5月13日～2021年2月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月8日から2021年2月8日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている石油関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638293>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円 銭		%	%	百万円
2016年6月8日	10,000		—	—	1,531
1期(2017年5月12日)	10,603		6.0	99.7	1,623
2期(2018年5月14日)	12,529		18.2	84.5	714
3期(2019年5月13日)	9,960		△20.5	99.3	240
4期(2020年5月12日)	5,793		△41.8	99.5	212
(償還時)	(償還価額)				
5期(2021年2月8日)	6,619.59		14.3	—	126

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円 銭		%	%
2020年5月12日	5,793		—	99.5
5月末	6,102		5.3	96.1
6月末	5,944		2.6	97.1
7月末	5,769		△0.4	97.2
8月末	5,928		2.3	95.5
9月末	5,071		△12.5	94.9
10月末	4,782		△17.5	99.2
11月末	6,622		14.3	94.7
12月末	6,636		14.6	98.6
2021年1月末	6,637		14.6	—
(償還時)	(償還価額)			
2021年2月8日	6,619.59		14.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2016年6月8日～2021年2月8日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に6,619円59銭となり、騰落率は△33.8%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- 世界的な景気の拡大と高水準の産業活動の継続によって、様々なコモディティの需要が牽引されたこと。
- コスト管理および設備投資抑制への注力などにより、エネルギーセクターの多くの企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に改善傾向が見られたこと。
- 新型コロナウイルスの感染拡大への対策として、世界の財政および金融政策当局が経済を下支えするために前例のない措置を実施したこと。

＜値下がり要因＞

- 世界の石油需要の拡大ペースが鈍化したこと。
- 経済活動の低迷に直面し、石油輸出国機構（OPEC）プラス（OPECと非OPEC主要産油国）が減産継続で合意できず、米国の原油価格であるWTI原油価格が2020年序盤に急落したこと。
- 米国と中国との間での貿易摩擦を巡る緊張の高まりと不確実性により、世界経済の減速と原材料需要の減少が懸念されたこと（主に2019年）。
- 上記の要因を背景に、米国株式および世界株式のエネルギーセクターの株価が不振となったこと。

(株式市況)

海外株式市場では、米国や欧州各国などの株価は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

期間の初めから2018年1月下旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱選択を受けた各国政策当局などによる追加経済対策への期待や、米国大統領選挙後に新政権による減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待の強まり、堅調な企業収益などを背景に、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。2月上旬から12月下旬にかけては、発表された米国の経済指標が堅調な景気拡大を示す内容となり、一部で景気過熱感やインフレ懸念の台頭などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすと懸念が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。2019年1月上旬から2020年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段

基準価額の推移



設 定 時	信託期間中高値	信託期間中安値	償 還 時
2016/06/08	2018/05/22	2020/03/19	2021/02/08
10,000円	13,163円	3,866円	6,619円59銭

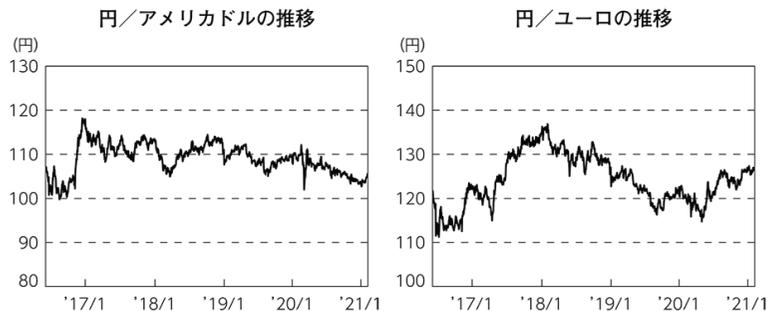
階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと、英国総選挙での与党保守党の勝利で、英国のEU離脱を巡る政治的不透明感が解消したことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。3月下旬から償還時にかけては、米国や欧州にて新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化し感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から、経済活動の早期再開の見方が高まったことや、米国にて新政権が発足し大規模な追加経済対策が期待されたこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの研究開発の進展やワクチンの接種開始などから感染収束の期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

(原油市況)

期間の初めから2018年9月にかけては、英国の国民投票でEU離脱賛成が過半数を占め、英国のEU離脱による欧州景気の悪化が懸念されたことなどが重しとなったものの、世界的な景気拡大に伴う需要増加への期待や、OPECとOPEC非加盟国による協調減産などを背景に、原油価格は上昇しました。10月から2020年4月にかけては、産油国の協調減産やイラン産原油の禁輸措置などを受けて価格が上昇する局面も見られたものの、米国と中国との間の貿易摩擦による中国経済の減速、それに伴う原油需要減少への懸念、OPEC加盟国や米国での生産拡大、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感の高まり、これを受けた国際エネルギー機関(IEA)による2020年の原油需要見通しの下方修正などから、原油価格は下落しました。2020年5月から償還時にかけては、各国で経済活動再開の動きが始まったことや、米国における追加経済対策協議の進展や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展やワクチンの接種開始による感染収束期待の高まりなどを背景に需要の回復が期待されたこと、OPEC加盟国とそれ以外の主要産油国で構成するOPECプラスによる減産の幅継続観測などが支援材料となり、原油価格は上昇しました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動は以下の通りです。

株価の下落をとらえて、石油・ガス探査・開発銘柄や、石油・ガス装置・サービス銘柄を中心に購入し、ポートフォリオの中でのこれらのセクターの投資比率を維持しました。また、エネルギーセクター内での相対的に良好な株価パフォーマンスを受けて、総合石油・ガス銘柄や石油・ガス精製・販売銘柄の一部を売却し、他の銘柄の購入代金などに充てました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月13日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	円 6 (6) (0)	% 0.107 (0.107) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	2 (2) (0)	0.039 (0.039) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	44 (44) (1)	0.746 (0.733) (0.013)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.892	
期中の平均基準価額は、5,943円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月13日～2021年2月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 175	千アメリカドル 481	百株 776 (-)	千アメリカドル 2,116 (- 2)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	15	52	52	182
	オーストリア	0.18	0.489	8	25
	イギリス	26	39	105	152
国	イギリス	275	千イギリスポンド 59	870	千イギリスポンド 165
	オーストラリア	1	千オーストラリアドル 2	34	千オーストラリアドル 77
	香港	-	千香港ドル -	1,437	千香港ドル 497

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外	アメリカ	証券 -	千アメリカドル -	証券 375	千アメリカドル 1
国		(750)	(4)	(375)	(2)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年5月13日～2021年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	373,687千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	183,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月13日～2021年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年5月13日～2021年2月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

2021年2月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
BAKER HUGHES CO	45	
CABOT OIL & GAS CORP	44	
CHEVRON CORP	19	
CONCHO RESOURCES INC	19	
EOG RESOURCES INC	20	
EXXON MOBIL CORP	31	
TECHNIPFMC PLC	49	
HALLIBURTON CO	43	
HELMERICH & PAYNE	7	
LIBERTY OILFIELD SERVICES -A	51	
MARATHON PETROLEUM CORP	23	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	30	
OIL STATES INTERNATIONAL INC	39	
ONEOK INC	23	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	9	
SCHLUMBERGER LTD	47	
SUNCOR ENERGY INC	55	
DIAMONDBACK ENERGY INC	23	
LUKOIL PJSC-SPON-ADR	16	
小計	株数	600
	銘柄数	19
(ユーロ…フランス)		
TOTAL SE		37
小計	株数	37
	銘柄数	1

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(ユーロ…オーストリア)		百株
SCHOELLER-BLECKMANN OILFIELD	8	
小計	株数	8
	銘柄数	1
(ユーロ…イギリス)		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		79
小計	株数	79
	銘柄数	1
ユーロ計	株数	125
	銘柄数	3
(イギリス)		
CAIRN ENERGY PLC		594
小計	株数	594
	銘柄数	1
(オーストラリア)		
WOODSIDE PETROLEUM LTD		33
小計	株数	33
	銘柄数	1
(香港)		
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		1,437
小計	株数	1,437
	銘柄数	1
合計	株数	2,791
	銘柄数	25

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 126,852	% 100.0
投資信託財産総額	126,852	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年2月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	126,852,787
コール・ローン等	126,852,787
(B) 負債	20
未払利息	20
(C) 純資産総額(A-B)	126,852,767
元本	191,632,349
償還差損金	△ 64,779,582
(D) 受益権総口数	191,632,349口
1万口当たり償還価額(C/D)	6,619円59銭

(注) 当ファンドの期首元本額は366,225,467円、期中追加設定元本額は57,145,140円、期中一部解約元本額は231,738,258円です。

(注) 2021年2月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・グローバル・オイル株式ファンド 191,632,349円

(注) 1口当たり純資産額は0.661959円です。

(注) 2021年2月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は64,779,582円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年5月13日から2021年2月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2020年5月13日～2021年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,047,976
受取配当金	6,049,184
受取利息	1
支払利息	△ 1,209
(B) 有価証券売買損益	19,940,574
売買益	35,163,042
売買損	△ 15,222,468
(C) 保管費用等	△ 1,383,298
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,605,252
(E) 前期繰越損益金	△ 154,062,333
(F) 追加信託差損益金	△ 22,098,986
(G) 解約差損益金	86,776,485
償還差損金(D+E+F+G)	△ 64,779,582

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。